

全国企業倒産集計 2015 年 10 月報

2015 年 11 月 10 日 (株)帝国データバンク 顧客サービス統括部 電話:03-5775-3073 集計期間:2015 年 10 月 1 日~31 日 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- □ 倒産件数は735件、7カ月連続の前年同月比減少
- □ 負債総額は943億2800万円、2000年以降最小を記録

	倒 産 件 数	負債 総額
	<u>735件</u>	943億2800万円
前年同月比	件数 ▲7.4% (前年同月 794件)	負債 ▲29.5% (前年同月 1338億6000万円)
前月比	件数 +20.7% (前 月 609件)	負債 ▲53.3% (前 月 2021億6900万円)

件数・負債総額の推移 (件) (億円) 1,050 8,000 ■件数 (左軸) -負債総額(右軸) 1,000 7,000 950 6,000 900 5,000 850 800 4.000 750 3,000 700 2,000 650 1,000 600 10月 1月 4月 7月 10月 1月 4月 7月 10月 1月 4月 7月 10月 1月 4月 7月 10月 2011年2012年 2013年 2014年 2015年



主要ポイント

- □ 倒産件数は 735 件で、前年同月比 7.4%の減少となり、7カ月連続で前年同月を下回った
- □ 負債総額は 943 億 2800 万円で、前年同月比 29.5%の減少となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。2015 年 8 月の 964 億 8500 万円を下回り、2000 年以降最小を記録した
- □ 業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回り、なかでも製造業(94件、前年同月比 16.8%減)、運輸・通信業(31件、同22.5%減)、不動産業(23件、同39.5%減)の3業 種は減少率が2ケタの大幅減少となった
- □ 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は633件(構成比86.1%)となった
- □ 負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 424 件(前年同月比 2.1%減)で、構成比は 57.7%と、前年同月を 3.2 ポイント上回った。一方、負債 50 億円以上の倒産は 2013 年 10 月以来 2 年ぶりに発生しなかった
- □ 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月を下回り、なかでも北海道(16 件、前年同月比 27.3%減)、中部(94 件、同 23.0%減)、中国(28 件、同 39.1%減)、九州(48 件、同 36.0%減)の 4 地域は減少率が 2 ケタの大幅減少となった
- □ 上場企業の倒産は発生しなかった
- □ 負債トップは、㈱松本日栄(長野県、民事再生法)の46億6700万円。以下、㈱ティオテクノ(佐賀県、破産)の22億円、㈱KTA(静岡県、特別清算)の21億7700万円がこれに続いた

倒産件数と負債総額の推移

		秘観の推修 011年	20	012年	20	013年	20	014年	20	015年
月	(平)	成23年)	(平)	成24年)	(平)	成25年)	(平.	成26年)	(平)	成27年)
別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328
11	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023		
12	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246		
合計	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	7,134	1,492,345



件数-負債総額

□ ポイント 件数は7カ月連続の前年同月比減少、負債総額は2000年以降最小を記録

倒産件数は 735 件で、前年同月比 7.4%の減少となり、7 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 943 億 2800 万円で、前年同月比 29.5%の減少となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。2015 年 8 月の 964 億 8500 万円を下回り、2000 年以降最小を記録した。

□ 要因·背景

件数…建設業 (148 件、前年同月比 9.8%減) のほか、製造業、運輸・通信業など 5 業種で前年同月を下回った

負債総額…円安・株高の進展による大企業を中心とした好業績を背景に、大型倒産が沈静化

				ム /主 イハ、セエ		
	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2014年10月	794	1.1	▲ 13.5	133,860	4.7	▲ 12.2
11月	671	▲ 15.5	▲ 18.2	110,023	▲ 17.8	▲ 17.6
12月	647	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246	62.9	2.0
2015年1月	708	9.4	▲ 12.5	160,100	▲ 10.7	▲ 46.9
2月	627	▲ 11.4	▲ 18.0	165,283	3.2	41.8
3月	847	35.1	13.8	224,047	35.6	100.1
4月	730	▲ 13.8	▲ 14.9	191,891	▲ 14.4	34.2
5月	709	▲ 2.9	▲ 3.3	119,191	▲ 37.9	▲ 33.4
6月	779	9.9	▲ 8.0	114,694	▲ 3.8	▲ 45.8
7月	765	▲ 1.8	▲ 9.4	124,157	8.3	7.7
8月	625	▲ 18.3	▲ 8.5	96,485	▲ 22.3	▲ 29.9
9月	609	▲ 2.6	▲ 22.4	202,169	109.5	58.1
10月	735	20.7	▲ 7.4	94,328	▲ 53.3	▲ 29.5



負債額別件数

	14年 10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
10億円以上50億円未満	23	19	26	11	27	36	21	16	17	21	13	14	16
50億円以上100億円未満	3	1	3	1	2	3	3	3	2	2	1	0	0
100億円以上1000億円未満	0	0	1	1	2	4	1	1	1	0	1	1	0
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	26	20	30	13	31	43	25	20	20	23	15	16	16



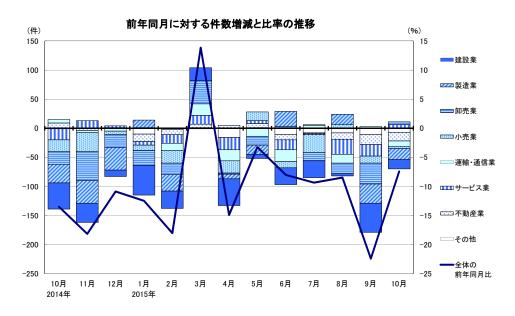
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を下回り、なかでも製造業(94 件、前年同月比 16.8%減)、運輸・通信業(31 件、同 22.5%減)、不動産業(23 件、同 39.5%減)の 3 業種 は減少率が 2 ケタの大幅減少となった。一方、卸売業(116 件、同 4.5%増)、サービス業(149 件、同 4.2%増)の 2 業種は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

建設業…住宅着工戸数や住宅リフォーム・リノベーション工事の増加などを背景に、内装工事 (9 件、前年同月比 52.6%減) や電気工事 (10 件、同 50.0%減) で大幅減卸売業…輸入商材の採算悪化や同業他社との競争激化などを受け、衣料品卸や化粧品卸、機械器具卸などで増加目立った



業種別件数													(件)		(%)
	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
建設業	164	141	136	117	118	156	122	137	152	155	134	103	148	43.7	▲ 9.8
製造業	113	80	82	113	84	115	110	90	130	103	93	85	94	10.6	▲ 16.8
卸売業	111	96	93	103	102	139	120	114	122	118	87	88	116	31.8	4.5
小売業	163	114	128	141	139	184	164	165	158	151	130	138	159	15.2	▲ 2.5
運輸·通信業	40	31	26	36	25	43	27	26	23	32	21	32	31	▲ 3.1	▲ 22.5
サービス業	143	164	136	162	124	163	148	134	164	163	131	134	149	11.2	4.2
不動産業	38	24	23	20	15	29	28	26	18	25	15	16	23	43.8	▲ 39.5
その他	22	21	23	16	20	18	11	17	12	18	14	13	15	15.4	▲ 31.8
合計	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	20.7	▲ 7.4

業種別構成比													(%)		(ポイント)
	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
建設業	20.7	21.0	21.0	16.5	18.8	18.4	16.7	19.3	19.5	20.3	21.4	16.9	20.1	3.2	▲ 0.6
製造業	14.2	11.9	12.7	16.0	13.4	13.6	15.1	12.7	16.7	13.5	14.9	14.0	12.8	▲ 1.2	▲ 1.4
卸売業	14.0	14.3	14.4	14.5	16.3	16.4	16.4	16.1	15.7	15.4	13.9	14.4	15.8	1.4	1.8
小売業	20.5	17.0	19.8	19.9	22.2	21.7	22.5	23.3	20.3	19.7	20.8	22.7	21.6	▲ 1.1	1.1
運輸·通信業	5.0	4.6	4.0	5.1	4.0	5.1	3.7	3.7	3.0	4.2	3.4	5.3	4.2	▲ 1.1	▲ 0.8
サービス業	18.0	24.4	21.0	22.9	19.8	19.2	20.3	18.9	21.1	21.3	21.0	22.0	20.3	▲ 1.7	2.3
不動産業	4.8	3.6	3.6	2.8	2.4	3.4	3.8	3.7	2.3	3.3	2.4	2.6	3.1	0.5	▲ 1.7
その他	2.8	3.1	3.6	2.3	3.2	2.1	1.5	2.4	1.5	2.4	2.2	2.1	2.0	▲ 0.1	▲ 0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	_	-



主因別

ロ ポイント 「不況型倒産」の構成比 86.1%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 633 件(前年同月比 2.5%減)となった。構成比は 86.1%(前月 85.4%、前年同月 81.7%)と、前月を 0.7 ポイント、前年同月を 4.4 ポイントそれぞれ上回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、 業界不振を「不況型倒産」として集計

□要因・背景

- ① 中国関連事業を手がけ、中国固有のリスクが要因となって倒産した「チャイナリスク関連倒産」は8件(前年同月比166.7%増)判明
- ②「円安関連倒産」は23件(前年同月比41.0%減)判明





規模別

口 ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 57.7%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 424 件(前年同月比 2.1%減)で、構成比は 57.7%と、前年同月を 3.2 ポイント上回った。一方、負債 50 億円以上の倒産は 2013 年 10 月 以来 2 年ぶりに発生しなかった。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計が 434 件となり、構成比は 59.0%を占めた。

□要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産、小売、サービスで増加も、製造、不動産などで大幅減
- ② 負債 50 億円以上の倒産、2012 年 1 月 (8 件) 以降 46 カ月連続で 10 件未満にとどまった

中小企業	·小規模企業	ŧ												(件)		(%、ポイント)
		14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	705	589	569	621	533	729	648	623	694	677	570	538	655	21.7	▲ 7.1
小况供正未	構成比(%)	88.8	87.8	87.9	87.7	85.0	86.1	88.8	87.9	89.1	88.5	91.2	88.3	89.1	0.8	0.3
中小企業	件数	794	669	646	707	626	845	730	708	778	764	625	609	735	20.7	▲ 7.4
中小正来	構成比(%)	100.0	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
全倒	産件数	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	20.7	▲ 7.4

中小企業の定義			
業種	従業員		資本金
製造業・その他	300人以下	または	3億円以下
卸売業	100人以下	または	1億円以下
小売業	50人以下	または	5000万円以下
サービス業	100人以下	または	5000万円以下

小規模企業の定義	
業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数													(件)		(%)
	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
5000万円未満	433	376	366	415	340	443	409	395	461	433	350	360	424	17.8	▲ 2.1
5000万円以上1億円未満	135	113	86	123	97	158	121	134	119	110	103	105	110	4.8	▲ 18.5
1億円以上5億円未満	176	138	146	136	130	173	152	133	150	175	142	113	160	41.6	▲ 9.1
5億円以上10億円未満	24	24	19	21	29	30	23	27	29	24	15	15	25	66.7	4.2
10億円以上50億円未満	23	19	26	11	27	36	21	16	17	21	13	14	16	14.3	▲ 30.4
50億円以上100億円未満	3	1	3	1	2	3	3	3	2	2	1	0	0	-	▲ 100.0
100億円以上	0	0	1	1	2	4	1	1	1	0	1	2	0	▲ 100.0	-
스타	704	671	647	700	627	0.47	720	700	770	765	625	600	725	20.7	A 7.4

負債額別構成比													(%)		(ポイント)
	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
5000万円未満	54.5	56.0	56.6	58.6	54.2	52.3	56.0	55.7	59.2	56.6	56.0	59.1	57.7	▲ 1.4	3.2
5000万円以上1億円未満	17.0	16.8	13.3	17.4	15.5	18.7	16.6	18.9	15.3	14.4	16.5	17.2	15.0	▲ 2.2	▲ 2.0
1億円以上5億円未満	22.2	20.6	22.6	19.2	20.7	20.4	20.8	18.8	19.3	22.9	22.7	18.6	21.8	3.2	▲ 0.4
5億円以上10億円未満	3.0	3.6	2.9	3.0	4.6	3.5	3.2	3.8	3.7	3.1	2.4	2.5	3.4	0.9	0.4
10億円以上50億円未満	2.9	2.8	4.0	1.6	4.3	4.3	2.9	2.3	2.2	2.7	2.1	2.3	2.2	▲ 0.1	▲ 0.7
50億円以上100億円未満	0.4	0.1	0.5	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.4
100億円以上	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数													(件)		(%)
	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
個人経営	117	98	102	106	104	134	110	105	136	123	111	85	118	38.8	0.9
100万円未満	24	24	16	26	24	23	24	20	22	14	19	15	29	93.3	20.8
100万円以上1000万円未満	309	258	260	291	242	334	297	285	300	304	220	264	287	8.7	▲ 7.1
1000万円以上5000万円未満	311	258	241	260	228	307	273	267	289	294	257	228	272	19.3	▲ 12.5
5000万円以上1億円未満	26	16	17	20	21	37	20	30	22	25	14	11	26	136.4	0.0
1億円以上	7	17	11	5	8	12	6	2	10	5	4	6	3	▲ 50.0	▲ 57.1
合計	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	20.7	▲ 7.4

資本金別構成比													(%)		(ポイント)
	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
個人経営	14.7	14.6	15.8	15.0	16.6	15.8	15.1	14.8	17.5	16.1	17.8	14.0	16.1	2.1	1.4
100万円未満	3.0	3.6	2.5	3.7	3.8	2.7	3.3	2.8	2.8	1.8	3.0	2.5	3.9	1.4	0.9
100万円以上1000万円未満	38.9	38.5	40.2	41.1	38.6	39.4	40.7	40.2	38.5	39.7	35.2	43.3	39.0	▲ 4.3	0.1
1000万円以上5000万円未満	39.2	38.5	37.2	36.7	36.4	36.2	37.4	37.7	37.1	38.4	41.1	37.4	37.0	▲ 0.4	▲ 2.2
5000万円以上1億円未満	3.3	2.4	2.6	2.8	3.3	4.4	2.7	4.2	2.8	3.3	2.2	1.8	3.5	1.7	0.2
1億円以上	0.9	2.5	1.7	0.7	1.3	1.4	0.8	0.3	1.3	0.7	0.6	1.0	0.4	▲ 0.6	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



地域別

□ ポイント 9地域中5地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月を下回り、なかでも北海道(16 件、前年同月比 27.3%減)、中部(94 件、同 23.0%減)、中国(28 件、同 39.1%減)、九州(48 件、同 36.0%減)の4 地域は減少率が2 ケタの大幅減少となった。一方、東北(38 件)は前年同月比 46.2%の大幅増加。近畿(190 件)、四国(19 件)の2 地域は前年同月と同数となった。

□要因・背景

- ① 中部は、愛知県を中心に建築工事業や内装工事業の倒産減少にともない、建設業(21件、前年同月比40.0%減)で減少目立つ
- ② 九州は、インバウンド消費の拡大を背景に、福岡県や長崎県を中心に小売業(10 件、前年 同月比 56.5%減)で大幅減

都道用	有県別件数	t				(件)		(%)							(件)		(%)
地域	都道府県	2014年10月 - 前年同月		015年9月 - 前月 -	2015年10 - 当月		前月比	前年同月比	地址	域	都道府県		4年10月 年同月 -	2015年9) - 前月 -		2015年10月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道		22	20		16	▲ 20.0	▲ 27	.3		滋賀県		8		6	5	▲ 16.7	▲ 37.5
	青森県		4	3		10	233.3	150	.0		京都府		29		19	24	26.3	▲ 17.2
	岩手県		2	1		5	400.0	150	.0	ele.	大阪府		98		83	106	27.7	8.2
東北	宮城県		7	6		11	83.3	57.	.1	NO.	兵庫県		39		32	38	18.8	▲ 2.6
米北	秋田県		4	6		4	▲ 33.3	0	.0		奈良県		8		4	10	150.0	25.0
	山形県		2	2		3	50.0	50	.0		和歌山県	Į	8		3	7	133.3	▲ 12.5
	福島県		7	0		5	-	▲ 28	.6		鳥取県		0		3	3	0.0	-
	茨城県		16	10		12	20.0	▲ 25	.0		島根県		2		3	3	0.0	50.0
	栃木県		11	12		15	25.0	36	4 中[围	岡山県		13		5	3	▲ 40.0	▲ 76.9
	群馬県		11	10		10	0.0	▲ 9	.1		広島県		21		18	14	▲ 22.2	▲ 33.3
関東	埼玉県		31	25		36	44.0	16	.1		山口県		10		2	5	150.0	▲ 50.0
	千葉県		18	22		17	▲ 22.7	▲ 5	.6		徳島県		3		2	5	150.0	66.7
	東京都	1	130	110		162	47.3	24	.6 四[-	香川県		6		1	5	400.0	▲ 16.7
	神奈川県		60	36		34	▲ 5.6	▲ 43.	3	2	愛媛県		9		4	5	25.0	▲ 44.4
	新潟県		1	11		4	▲ 63.6	300	.0		高知県		1		5	4	▲ 20.0	300.0
北陸	富山県		4	1		4	300.0	0	.0		福岡県		34		16	21	31.3	▲ 38.2
ル座	石川県		6	3		3	0.0	▲ 50	.0		佐賀県		6		3	6	100.0	0.0
	福井県		6	1		5	400.0	▲ 16	.7		長崎県		9		0	3	-	▲ 66.7
	山梨県		2	3		2	▲ 33.3	0	.0 九:i	ш	熊本県		6		6	5	▲ 16.7	▲ 16.7
	長野県		11	11		7	▲ 36.4	▲ 36	.4	711	大分県		2		6	4	▲ 33.3	100.0
中部	岐阜県		11	4		10	150.0	▲ 9	.1		宮崎県		5		3	5	66.7	0.0
-T- EIP	静岡県		31	25		24	▲ 4.0	▲ 22	.6		鹿児島県	Į	1		4	3	▲ 25.0	200.0
	愛知県		52	45		48	6.7	▲ 7.	.7		沖縄県		12		7	1	▲ 85.7	▲ 91.7
	三重県		15	7		3	▲ 57.1	▲ 80.	.0		合計		794		609	735	20.7	▲ 7.4
地域別	件数															(件)		(%)
		1	14年10月		12月	15年1月		3月	4月	L	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
北海道			22	2 18	22	2	21 22	30	23	1	15	26	31	19	20) 16	▲ 20.0	
東北			26	38	19	2	27 25	42	26		34	29	22	25	18	3 38	111.1	46.2
関東			277	7 230	241	27	72 213	299	270)	248	281	303	220	225	5 286	27.1	3.2
北陸			17	7 23	11	2	20 25	21	32	1	20	15	16	12	16	6 16	0.0	
中部			122	2 100	86	8	38 76	121	103	1	116	120	101	86	95	5 94	▲ 1.1	▲ 23.0
近畿			190	177	178	16	3 158	212	178		175	203	196	174	147	7 190	29.3	
中国			46	31	24	3	37 36	35	30)	32	34	27	22	31	1 28	▲ 9.7	▲ 39.1
四国			19		11	1	15 18	25	9	-	13	15	12	7	12	2 19	58.3	
九州			75	5 43	55	6	55 54	62	59	1	56	56	57	60	45	5 48	6.7	▲ 36.0
	合計		794	4 671	647	70	08 627	847	730)	709	779	765	625	609	735	20.7	▲ 7.4

地域別構成比													(%)		(ポイント)
	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
北海道	2.8	2.7	3.4	3.0	3.5	3.5	3.2	2.1	3.3	4.1	3.0	3.3	2.2	▲ 1.1	▲ 0.6
東北	3.3	5.7	2.9	3.8	4.0	5.0	3.6	4.8	3.7	2.9	4.0	3.0	5.2	2.2	1.9
関東	34.9	34.3	37.2	38.4	34.0	35.3	37.0	35.0	36.1	39.6	35.2	36.9	38.9	2.0	4.0
北陸	2.1	3.4	1.7	2.8	4.0	2.5	4.4	2.8	1.9	2.1	1.9	2.6	2.2	▲ 0.4	0.1
中部	15.4	14.9	13.3	12.4	12.1	14.3	14.1	16.4	15.4	13.2	13.8	15.6	12.8	▲ 2.8	▲ 2.6
近畿	23.9	26.4	27.5	23.0	25.2	25.0	24.4	24.7	26.1	25.6	27.8	24.1	25.9	1.8	2.0
中国	5.8	4.6	3.7	5.2	5.7	4.1	4.1	4.5	4.4	3.5	3.5	5.1	3.8	▲ 1.3	▲ 2.0
四国	2.4	1.6	1.7	2.1	2.9	3.0	1.2	1.8	1.9	1.6	1.1	2.0	2.6	0.6	0.2
九州	9.4	6.4	8.5	9.2	8.6	7.3	8.1	7.9	7.2	7.5	9.6	7.4	6.5	▲ 0.9	▲ 2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



上場企業倒産

- □ 上場企業の倒産は発生しなかった。
- □ 2015年の累計は3件にとどまっており、上場企業の倒産は沈静化が続いている。

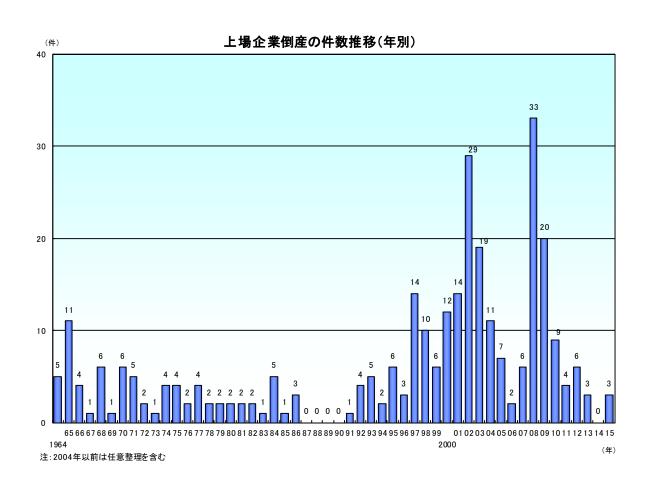
2015年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	987544705	スカイマーク(株)	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	1月	東証1部
2	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部
3	985402836	第一中央汽船(株)	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	9月	東証1部

*スカイマーク㈱の負債は申請時のもの、確定額は未詳

2014年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
>	※発生せず							





主な倒産企業

□ 負債トップは、㈱松本日栄(長野県、民事再生法)の46億6700万円。以下、㈱ティオテクノ(佐賀県、破産)の22億円、㈱KTA(静岡県、特別清算)の21億7700万円がこれに続いた。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	300020066	㈱松本日栄	パチンコホール経営	4,667	10,000	民事再生法	長野県
2	840178248	(株)ティオテクノ	特殊フィルム・ 光触媒関連製品製造	2,200	76,000	破産	佐賀県
3	430011187	(株)KTA	農作物保冷庫製造	2,177	88,000	特別清算	静岡県
4	190119952	㈱半沢商事	ホテル経営	1,930	10,000	特別清算	福島県
5	982943091	㈱アビー社	記録メディア・メモリ一卸	1,755	51,200	破産	東京都
6	581305870	東洋マリーン(株)	冷凍エビ輸入販売	1,700	13,000	特別清算	大阪府
7	430129605	エスケイ工業(株)	自動車用計装部品製造	1,678	3,000	破産	静岡県
8	270074669	㈱ユウエフテック	自動車部品加工	1,673	96,750	特別清算	福島県
9	985184291	CRN(株)(旧:コロナ工業(株))	アルミニウム加工	1,651	100,000	破産	東京都
10	200904775	須賀川工業㈱	産業機械設計·製作	1,600	10,000	破産	神奈川県
11	987943423	㈱アドレスホーム	建物売買	1,552	50,000	破産	東京都
12	150015345	秋田県北生活協同組合	生活協同組合	1,270	20	破産	秋田県
13	982009081	東電池㈱	産業用蓄電池・電源装置卸	1,257	22,500	民事再生法	東京都
14	160087061	㈱ワイ・ジー・エイチ	元・ホテル経営	1,200	125,000	特別清算	山形県
15	985005504	足立合板(株)	不動産投資	1,200	66,800	破産	東京都
16	240145062	㈱山口本店	食品スーパー経営	1,000	10,000	特別清算	栃木県
17	500050365	寺尾真一(株)	着物悉皆	984	22,096	破産	京都府
18	270293576	日本サービック㈱	巻線機製造	978	45,000	破産	埼玉県
19	690000341	㈱宝屋	衣料品販売	974	10,000	破産	島根県
20	985166588	㈱ケーイー(旧:㈱近代映画社)	雑誌出版	950	15,000	破産	東京都
21	720051169	㈱アイリス	婦人下着製造·販売	924	20,000	破産	徳島県
22	983437341	㈱パッチワーク通信社	雑誌出版	908	30,000	破産	東京都
23	370187941	㈱アーク	食品スーパー経営	900	10,000	破産	富山県
24	986538187	インスパイア一(株)	ソフトウエア販売	900	1,549,030	破産	東京都
25	050020674	白金温泉ホテル(株)	ホテル経営	866	57,000	破産	北海道
26	500070591	京都菓子工業㈱	生菓子製造	806	45,000	破産	京都府
27	201391075	善建設㈱	建築工事	760	25,000	破産	神奈川県
28	400825167	㈱カネテツエ機	鋼材加工	759	10,000	破産	愛知県
29	567011629	㈱太陽商事	投資業	750	10,000	破産	京都府
30	730116632	㈱宿毛スーパーマーケツト	不動産賃貸	680	10,000	特別清算	高知県



大型倒産

2015年 大型倒産(上位30社)

20	15年 大型	!倒産(上位30社)					
	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985402836	第一中央汽船㈱	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	9月
2	390010625	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月
3	987544705	スカイマーク(株)	定期航空運送	*71,088_	民事再生法	東京都	1月
4	400805861	蒲郡海洋開発㈱	元・「ラグーナ蒲郡」運営	31,391	特別清算	愛知県	2月
5	983419852	㈱鷹彦	ゴルフ場経営	18,300	破産	茨城県	3月
6	581263751	㈱朝日ダイヤゴルフ	ゴルフ場経営	16,800	民事再生法	和歌山県	3月
7	470130960	名阪ワシントンクラブ㈱	元・ゴルフ場経営	14,400	破産	三重県	8月
8	983600341	インテグレート・メディカル・システム(株)	不動産賃貸	13,700	特別清算	大阪府	3月
9	985176038	栗田出版販売㈱	出版取次	13,382	民事再生法	東京都	6月
10	280265913	ヴィンテージリゾート㈱	ゴルフ場経営	10,900	破産	山梨県	9月
11	519001481	公益財団法人奈良県林業基金	分収造林事業	10,505	民事再生法	奈良県	5月
12	400127898	マルホン工業㈱	遊技機製造	10,394	民事再生法	愛知県	3月
13	980734673	㈱志正堂	事務用品·OA機器販売	10,000	特別清算	東京都	2月
14	985465747	東海開発㈱	ゴルフ場経営	8,724	民事再生法	東京都	2月
15	118007238	㈱goodgo99	化粧品販売	8,500	破産	東京都	7月
16	600022499	エスケイ㈱	元・土木建築工事	7,500	破産	広島県	2月
17	740038736	㈱ジョー・コーポレーション	建築工事	7,275	破産	愛媛県	7月
18	960312748	エフエルワイ㈱(旧:中小企業レジャー機構㈱)	持ち株会社 (アミューズメント施設運営)	6,960	特別清算	東京都	4月
19	987850155	㈱ディーケイシー	家電通販サイト運営	6,540	破産	東京都	4月
20	982660588	㈱不二屋ビルデング	ビル賃貸	6,153	民事再生法	東京都	8月
21	420325935	㈱ザ・サードプラネット	ゲームセンター経営	6,028	民事再生法	静岡県	6月
22	200634311	東銀興産㈱	ゴルフ場経営	6,000	破産	茨城県	5月
23	280165112	㈱オプト	多結晶シリコンウエハ加工	5,949	破産	山梨県	5月
24	982675221	甲府カシオ(株)	元・情報機器製造	5,941	特別清算	東京都	3月
25	580307861	(株)日建(旧:(株)チボリ)	元・レジャー施設運営	5,900	特別清算	兵庫県	5月
26	260198340	㈱千葉国際カントリークラブ	ゴルフ場経営	5,691	民事再生法	千葉県	1月
27	980854439	㈱アカクラ	婦人靴小売	5,435	民事再生法	東京都	6月
28	982926297	㈱スカイウェイカントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,179	民事再生法	千葉県	3月
29	400026966	奥村遊機㈱	遊技機製造	5,060	破産	愛知県	4月
30	260027173	㈱サカタ	土木建築工事	5,000	破産	千葉県	3月
	+ /- +/41\A	の負債は由請時のもの 確定額は未詳				· ·	

^{*}スカイマーク㈱の負債は申請時のもの、確定額は未詳



業種細分類

									()内は構成比%
業種	2014年10月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2015年9月 -前月-	負債総額 (百万円)	2015年1 -当月		件数 前月比(%)	(比較 前年同月比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	53 (6.7)	3,506	45 (7.4)	2,695	52 (7.1)	15.6	▲ 1.9	1,987
総合工事業	71 (8.9)	14,532	40 (6.6)	5,318	63 (8.6)	57.5	▲ 11.3	7,016
設備工事業	40 (5.0)	3,160	18 (3.0)	1,472	33 (4.5)	83.3	▲ 17.5	2,783
建設業計	164 (20.7)	21,198	103 (16.9)	9,485	148 (20.1)	43.7	▲ 9.8	11,786
食料品・飼料・飲料製造業	14 (1.8)	3,614	18 (3.0)	5,031	10 (1.4)	▲ 44.4	▲ 28.6	2,108
繊維工業、繊維製品製造業	7 (0.9)	457	8 (1.3)	1,299	6 (0.8)	▲ 25.0	▲ 14.3	1,188
木材・木製品製造業	3 (0.4)	531	2 (0.3)	77	2 (0.3)	0.0	▲ 33.3	281
家具·装備品製造業	2 (0.3)	342	5 (0.8)	1,911	3 (0.4)	▲ 40.0	50.0	738
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	-	0
出版·印刷·同関連産業	19 (2.4)	2,282	9 (1.5)	453	17 (2.3)	88.9	▲ 10.5	2,553
化学工業、石油製品·石炭製品製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	-	2,200
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	10	2 (0.3)	100.0	-	145
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	92	1 (0.2)	23	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
窯業·土石製品製造業	4 (0.5)	1,553	2 (0.3)	210	5 (0.7)	150.0	25.0	605
鉄鋼業、非鉄金属·金属製品製造業	19 (2.4)	4,074	10 (1.6)	645	9 (1.2)	▲ 10.0	▲ 52.6	3,046
一般機械器具製造業	13 (1.6)	3,052	11 (1.8)	683	12 (1.6)	9.1	▲ 7.7	5,833
電気機械器具製造業	12 (1.5)	2,117	7 (1.1)	731	9 (1.2)	28.6	▲ 25.0	1,113
輸送用機械器具製造業	4 (0.5)	1,935	1 (0.2)	120	3 (0.4)	200.0	▲ 25.0	3,407
その他の製造業	15 (1.9)	1,630	10 (1.6)	1,586	15 (2.0)	50.0	0.0	1,220
製造業計	113 (14.2)	21,679	85 (14.0)	12,779	94 (12.8)	10.6	▲ 16.8	24,437
各種商品卸売業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	484	1 (0.1)	▲ 50.0	-	48
繊維·衣服·繊維製品卸売業	25 (3.1)	4,922	17 (2.8)	2,358	28 (3.8)	64.7	12.0	5,361
飲食料品卸売業	23 (2.9)	1,785	20 (3.3)	2,871	16 (2.2)	▲ 20.0	▲ 30.4	3,999
機械器具卸売業	22 (2.8)	2,452	11 (1.8)	1,480	26 (3.5)	136.4	18.2	4,888
自動車·同付属品卸売業	5 (0.6)	202	1 (0.2)	28	3 (0.4)	200.0	▲ 40.0	297
木材·建築材料卸売業	8 (1.0)	1,633	5 (0.8)	582	6 (0.8)	20.0	▲ 25.0	495
家具・建具・じゅう器卸売業	4 (0.5)	177	4 (0.7)	150	5 (0.7)	25.0	25.0	450
貴金属製品卸売業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	70	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
その他の卸売業	24 (3.0)	1,341	27 (4.4)	5,322	31 (4.2)	14.8	29.2	3,610
卸売業計	111 (14.0)	12,512	88 (14.4)	13,345	116 (15.8)	31.8	4.5	19,148
各種商品小売業	6 (0.8)	2,117	5 (0.8)	588	7 (1.0)	40.0	16.7	609
織物・衣服・身の回り品小売業	20 (2.5)	2,769	17 (2.8)	1,106	33 (4.5)	94.1	65.0	4,353
飲食料品小売業	28 (3.5)	1,653	26 (4.3)	4,715	25 (3.4)	▲ 3.8	▲ 10.7	4,290
飲食店	50 (6.3)	2,082	39 (6.4)	1,079	39 (5.3)	0.0	▲ 22.0	724
自動車・自転車小売業	9 (1.1)	362	9 (1.5)	2,776	16 (2.2)	77.8	77.8	1,357
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	17 (2.1)	1,111	10 (1.6)	1,884	5 (0.7)	▲ 50.0	▲ 70.6	285
その他の小売業	33 (4.2)	2,726	32 (5.3)	1,447	34 (4.6)	6.3	3.0	1,817
小売業計	163 (20.5)	12,820	138 (22.7)	13,595	159 (21.6)	15.2	▲ 2.5	13,435
運輸業	38 (4.8)	8,128	29 (4.8)	123,863	29 (3.9)	0.0	▲ 23.7	1,842
郵便業、電気通信業	2 (0.3)	610	3 (0.5)	160	2 (0.3)	▲ 33.3	0.0	40
運輸・通信業計	40 (5.0)	8,738	32 (5.3)	124,023	31 (4.2)	▲ 3.1	▲ 22.5	1,882
旅館、その他宿泊所	7 (0.9)	1,129	8 (1.3)	2,257	6 (0.8)	▲ 25.0	▲ 14.3	4,454
娯楽業	10 (1.3)	1,416	7 (1.1)	11,936	7 (1.0)	0.0	▲ 30.0	4,750
自動車整備業・駐車場業、修理業	5 (0.6)	849	2 (0.3)	40	9 (1.2)	350.0	80.0	262
広告・調査・情報サービス業	48 (6.0)	2,402	59 (9.7)	4,641	58 (7.9)	▲ 1.7	20.8	4,347
専門サービス業	27 (3.4)	5,733	25 (4.1)	1,807	24 (3.3)	▲ 4.0	▲ 11.1	1,201
医療業	5 (0.6)	190	6 (1.0)	638	10 (1.4)	66.7	100.0	455
教育	1 (0.1)	71	1 (0.2)	10	2 (0.3)	100.0	100.0	80
その他サービス業	40 (5.0)	4,860	26 (4.3)	3,580	33 (4.5)	26.9	▲ 17.5	1,371
サービス業計	143 (18.0)	16,650	134 (22.0)	24,909	149 (20.3)	11.2	4.2	16,920
不動産業	38 (4.8)	15,212	16 (2.6)	3,042	23 (3.1)	43.8	▲ 39.5	5,321
農業・林業・漁業	6 (0.8)	10,976	3 (0.5)	448	4 (0.5)	33.3	▲ 33.3	133
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	-	80
金融·保険業	8 (1.0)	13,995	5 (0.8)	493	3 (0.4)	▲ 40.0	▲ 62.5	1,116
その他	8 (1.0)	80	5 (0.8)	50	7 (1.0)	40.0	▲ 12.5	70
その他計	22 (2.8)	25,051	13 (2.1)	991	15 (2.0)	15.4	▲ 31.8	1,399
合計	794 (100.0)	133,860	609 (100.0)	202,169	735 (100.0)	20.7	▲ 7.4	94,328



倒産分類別比較

() d	t) r	權	ᆙ	H	q

									()内は構成比%
	倒産分類	2014年10月 - 前年同月		2015年9月 - 前月 -		2015年10月 - 当月 -		前月比(%)	前年同月比(%)
	建設業	164 (20.7)	103 (16.9)	148 (20.1)	43.7	▲ 9.8
	製造業	113 (14.2)	85 (14.0)	94 (12.8)	10.6	▲ 16.8
	卸売業	111 (14.0)	88 (14.4)	116 (15.8)	31.8	4.5
業	小売業	163 (20.5)	138 (22.7)	159 (21.6)	15.2	▲ 2.5
種別	運輸·通信業	40 (5.0)	32 (5.3)	31 (4.2)	▲ 3.1	▲ 22.5
733	サービス業	143 (18.0)	134 (22.0)	149 (20.3)	11.2	4.2
	不動産業	38 (4.8)	16 (2.6)	23 (3.1)	43.8	▲ 39.5
	その他	22 (2.8)	13 (2.1)	15 (2.0)	15.4	▲ 31.8
	合計	794 (100.0)	609 (100.0)	735 (100.0)	20.7	▲ 7.4
	販売不振	629 (79.2)	510 (83.7)	609 (82.9)	19.4	▲ 3.2
	輸出不振	029 (15.2)	310 (03.7)	1 (0.1)	10.4	3.2
	売掛金回収難		0.5.\		4.0.)			4 40 5	75.0
		4 (0.5)	8 (1.3)	7 (1.0)	▲ 12.5	75.0
	不良債権の累積	5 (0.6)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 60.0
	大企業の進出	1 (0.1)						▲ 100.0
	技術、商品開発の遅れ					1 (0.1)		
	新市場開拓の遅れ								
	開発途上国の追い上げ								
	業界不振	11 (1.4)			14 (1.9)		27.3
	企業系列、下請の再編成	8 (1.0)	5 (0.8)	8 (1.1)	60.0	0.0
	放漫経営	9 (1.1)	10 (1.6)	11 (1.5)	10.0	22.2
主	新商品開発の失敗	1 (0.1)	1 (0.2)			▲ 100.0	▲ 100.0
因別	設備投資の失敗	9 (1.1)	2 (0.3)	4 (0.5)	100.0	▲ 55.6
""	経営多角化の失敗	4 (0.5)			1 (0.1)		▲ 75.0
	その他の経営計画の失敗	14 (1.8)	11 (1.8)	11 (1.5)	0.0	▲ 21.4
	経営者の病気、死亡	20 (2.5)	15 (2.5)	16 (2.2)	6.7	▲ 20.0
	火災、その他の災害	1 (10 (2.0 /	1 (0.1)	0.7	0.0
		1 (0.1)			1 (0.1 /		0.0
	人材の不足								
	労使の対立	1 (0.1)	1 (0.2)			▲ 100.0	▲ 100.0
	立地条件の変化			1 (0.2)			▲ 100.0	
	過小資本	10 (1.3)	5 (0.8)	5 (0.7)	0.0	▲ 50.0
	その他	67 (8.4)	38 (6.2)	44 (6.0)	15.8	▲ 34.3
	不況型倒産合計	649 (81.7)	520 (85.4)	633 (86.1)	21.7	▲ 2.5
	合計	794 (100.0)	609 (100.0)	735 (100.0)	20.7	▲ 7.4
注:	- 下況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振	、売掛金回収難、不良債	権の累積、業	界不振をさす					
	1000万円~5000万円未満	433 (54.5)	360 (59.1)	424 (57.7)	17.8	▲ 2.1
	5000万円~1億円未満	135 (17.0)	105 (17.2)	110 (15.0)	4.8	▲ 18.5
	1億円~5億円未満	176 (22.2)	113 (18.6)	160 (21.8)	41.6	▲ 9.1
負	5億円~10億円未満	24 (3.0)	15 (2.5)	25 (3.4)	66.7	4.2
債額	10億円~50億円未満	23 (2.9)	14 (0.17	00.7	
別	50億円~100億円未満		2.0 /				221	14.3	▲ 30.4
			0.4.)		2.3)	16 (2.2)	14.3	▲ 30.4
		3 (0.4)			16 (2.2)		▲ 30.4 ▲ 100.0
	100億円以上			2 (0.3)			▲ 100.0	▲ 100.0
	合計	3 (794 (0.4)			735 (2.2)		
				2 (0.3)			▲ 100.0	▲ 100.0
	슴計	794 (100.0)	2 (609 (0.3) 100.0)	735 (100.0)	▲ 100.0 20.7	▲ 100.0 ▲ 7.4
資	合計 個人経営	794 (117 (100.0)	2 (609 (85 (0.3) 100.0)	735 (118 (100.0)	▲ 100.0 20.7 38.8	▲ 100.0 ▲ 7.4
本	合計 個人経営 100万円未満	794 (117 (24 (100.0) 14.7) 3.0)	2 (609 (85 (15 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5)	735 (118 (29 (100.0) 16.1) 3.9)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3	▲ 100.0 ▲ 7.4 0.9 20.8
	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満	794 (117 (24 (309 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9)	2 (609 (85 (15 (264 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3)	735 (118 (29 (287 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7	▲ 100.0 ▲ 7.4 0.9 20.8 ▲ 7.1
本金	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満	794 (117 (24 (309 (311 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4)	735 (118 (29 (287 (272 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3	▲ 100.0 ▲ 7.4 0.9 20.8 ▲ 7.1 ▲ 12.5
本金	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0	▲ 100.0 ▲ 7.4 0.9 20.8 ▲ 7.1 ▲ 12.5 0.0 ▲ 57.1
本金	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0	▲ 100.0
本金	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7	▲ 100.0
本金別従	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (653 (74 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3	▲ 100.0
本金別従業	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7	▲ 100.0
本金別 従業員数	合計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (653 (74 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3	▲ 100.0
本金別 従業員	会計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人へ50人未満 50人~100人未満	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 12.8)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (7 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (653 (74 (7 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0	▲ 100.0
本金別 従業員数	会計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満 50人~100人未満	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 12.8)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (7 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (653 (74 (7 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0	▲ 100.0
本金別 従業員数	会計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満 50人~100人未満 100人~300人未満 300人以上	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (3 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 12.8) 1.1)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (7 (2 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1) 0.3)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (653 (74 (7 (1 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1) 1.0)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0 ▲ 50.0	▲ 100.0
本金別 従業員数	会計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満 50人~100人未満 100人~300人未満 300人以上 合計 従業員数合計(人)	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (3 (794 (100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 12.8) 1.1)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (7 (2 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1) 0.3)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (74 (7 (1 (735 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1) 1.0)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0 ▲ 50.0	▲ 100.0
本金別 従業員数	会計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満 50人~100人未満 300人以上 合計 従業員数合計(人) 会社更生法	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (3 (794 (3.877	100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 11.8) 1.1) 0.4)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (7 (2 (609 (2.737	0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1) 0.3)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (74 (7 (1 (735 (735 (735 (74 (7 (1 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (735 (100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1) 1.0) 0.1)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0 ▲ 50.0	▲ 100.0
本金別 従業員数別 態	会計 個人経営 100万円未満 100万円へ1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満 50人~100人未満 300人以上 合計 従業員数合計(人) 会社更生法 破産	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (3 (794 (3.877	100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 11.1) 0.4)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (2 (2 (2 (2 (2 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3	0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1) 0.3)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (74 (7 (1 (735 (2,937	100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1) 1.0) 0.1)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0 ▲ 50.0 20.7 7.3	▲ 100.0
本金別 従業員数別	会計 個人経営 100万円未満 100万円~1000万円未満 1000万円~1000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満 50人~100人未満 300人以上 合計 従業員数合計(人) 会社更生法 破産 特別清算	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (3 (794 (3.877)	100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 1.1) 0.4) 100.0)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (66 (7 (2 (2.737) 581 (14 (0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1) 0.3)	735 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (653 (74 (7 (1 (2,937	100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1) 1.0) 0.1)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0 ▲ 50.0 20.7 7.3	▲ 100.0
本金別 従業員数別 態様	会計 個人経営 100万円未満 100万円へ1000万円未満 1000万円~5000万円未満 5000万円~1億円未満 1億円以上 合計 10人未満 10人~50人未満 50人~100人未満 300人以上 合計 従業員数合計(人) 会社更生法 破産	794 (117 (24 (309 (311 (26 (7 (794 (680 (102 (9 (3 (794 (3.877	100.0) 14.7) 3.0) 38.9) 39.2) 3.3) 0.9) 100.0) 85.6) 11.1) 0.4)	2 (609 (85 (15 (264 (228 (11 (6 (609 (534 (2 (2 (2 (2 (2 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3 (3	0.3) 100.0) 14.0) 2.5) 43.3) 37.4) 1.8) 1.0) 100.0) 87.7) 10.8) 1.1) 0.3)	735 (118 (29 (287 (272 (26 (3 (735 (74 (7 (1 (735 (2,937	100.0) 16.1) 3.9) 39.0) 37.0) 3.5) 0.4) 100.0) 88.8) 10.1) 1.0) 0.1)	▲ 100.0 20.7 38.8 93.3 8.7 19.3 136.4 ▲ 50.0 20.7 22.3 12.1 0.0 ▲ 50.0 20.7 7.3	▲ 100.0



景気動向指数(景気DI)

□ 景気DIは 44.8、悪化傾向は一服も業種による景況感の格差が拡大

2015年10月の景気 DI は前月比0.2ポイント増の44.8となり3カ月ぶりに改善した。

10 月は住宅着工戸数の増加傾向を受けて、内装工事や電気配線工事など関連業種へと波及してきた。また、前月まで景気を悪化させる一因となっていた天候が安定したこともプラス材料になった。ガソリンや軽油価格の低下は企業のコスト負担を抑制する要因となっている。一方、国内自動車生産の低迷で設備投資意欲の弱含みが続いたほか、5月以降の公共工事の減少は土木関連の景況感を悪化させる要因となった。さらに、海外経済の減速が鮮明となっており、中国やASEAN などアジア向け輸出は低調に推移した。国内景気は、天候不順などの悪材料が低減したことで悪化傾向は一服したものの、業種による景況感の格差が一段と拡大している。

□ 国内景気は年明け以降に緩やかに上向くも、一進一退で推移する見込み

中国経済の先行きに対する不透明感により、輸出や設備投資を抑制することが懸念される。また、米国は7~9月期成長率が低調だったことに加え、今後の金利引き上げによる経済への影響を危惧する見方が広がっており、年内は海外経済の動向に懸念が残る。米国シェールオイルの減産見通しや底堅いエネルギー需要などにともなう原油価格の上昇懸念や、人材不足による人件費の上昇など企業のコスト負担が増すことも悪材料となろう。他方、年明け以降は雇用者数の増大とともに所得の増加が期待されるほか、次回の消費税率引き上げにともなう駆け込み需要が、2016年度初め頃から住宅や高額耐久財などで発生すると見込まれる。今後の国内景気は、年明け以降に緩やかに上向いていくと予測されるものの、賃金上昇は実感に乏しいものとなり、一進一退で推移するとみられる。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

京刄劉門拍象	(M N DI				見 ケ	Z. 201 D.T		
	景気DI				京风	予測DI		
	泉刈い	前月比	3カ月後	当月比	6カ月後	当月比	1年後	当月比
2015年10月	44.1	▲ 1.0	45.1	1.0	46.4	2.3	45.2	1.1
11月	43.5	▲ 0.6	44.6	1.1	45.0	1.5	45.8	2.3
12月	43.0	▲ 0.5	42.6	▲ 0.4	43.0	0.0	43.3	0.3
2015年1月	43.9	0.9	44.8	0.9	45.4	1.5	45.7	1.8
2月	45.1	1.2	46.8	1.7	47.5	2.4	48.0	2.9
3月	45.8	0.7	47.6	1.8	48.0	2.2	48.2	2.4
4月	45.3	▲ 0.5	46.4	1.1	46.9	1.6	47.2	1.9
5月	45.3	0.0	46.9	1.6	47.5	2.2	47.9	2.6
6月	44.7	▲ 0.6	45.2	0.5	45.5	0.8	46.4	1.7
7月	45.4	0.7	46.0	0.6	46.1	0.7	46.8	1.4
8月	45.1	▲ 0.3	45.7	0.6	45.7	0.6	46.6	1.5
9月	44.6	▲ 0.5	44.7	0.1	44.8	0.2	45.3	0.7
10月	44.8	0.2	44.8	0.0	44.9	0.1	45.4	0.6

出典:11月5日発表、TDB景気動向調査2015年10月調査(全国)

(DI は、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: http://www.tdb-di.com/



今後の見通し

□ 全国へ広がる建築データ偽装問題、建設業界全体へ影響が及ぶ可能性も

横浜市のマンションを発端とした建築データの改ざん・流用問題で、工事を担当した旭化成建 材が手がけた全国の他の物件へ、データ偽装・不正流用の恐れが広がる様相を見せている。

近年、コンプライアンス違反に対して金融機関や取引先の姿勢は厳格化し、消費者の視線も厳しくなっている。企業規模を問わず、発覚した場合の影響は甚大であり、特に中小企業の場合はコンプライアンス違反が倒産や廃業に直結する可能性が高い。同種の事件として 2005 年に発覚した耐震強度偽装事件では、マンション建設を担当した地方ゼネコンや販売元のデベロッパーが同年から 2006 年にかけて破産開始決定を受けた。帝国データバンクの調査では、粉飾決算や各種法令違反など「コンプライアンス違反倒産」はここ 5 年で増加傾向にあり、2014 年度では 219 件にのぼっている。

また、今回の事件を契機として、建設業界において審査や手続きの厳格化が求められる可能性は否定できない。2005年の耐震強度偽装事件では、再発防止のために建築基準法が改正されたが2007年6月の施行直後は新設住宅着工戸数が大幅に減少。そうした影響を受けた「改正建築基準法関連倒産」は、2007年10月から3年間で430件にのぼった。工期の長期化や人員増はコスト高に直結する。ピラミッド構造の建設業界では、下層に位置し下請・孫請となる中小企業は、ぎりぎりの収益で存続している企業も多く、今後、建設業界への影響が懸念される。

□ 中国経済の成長鈍化が顕在化、「製造」「卸売」「運輸・通信」への影響に注視

中国国家統計局が10月19日に発表した7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比6.9%増と、6年半ぶりに7%を下回った。8月以降、上海株式市場の株価乱高下、不動産投資や生産活動の指標悪化から中国経済の減速感が注目されるなか、現実の数値として顕在化した。

10月は中国固有のリスク(チャイナリスク)の影響を受けた倒産が8件発生(5ページ参照)しており、アイリス(徳島県美馬市、破産、婦人下着製造・販売、負債9億2400万円)は人件費増や為替変動によるコスト増、中国子会社の業績不振が資金繰り悪化に拍車をかけた形だ。

帝国データバンクが2015年9月末に行った「中国の成長鈍化に対する企業の影響調査」では、企業の25.4%が中国の経済成長鈍化により自社の業績に悪影響を見込んでいる。今後の中国経済の動向について、同国への進出企業が多い「製造」「卸売」のほか、流通を担う「運輸・通信」などの業界への影響を注視していく必要がある。

□ 倒産は低位推移ながら、業界間や地域間で格差拡大へ

10月の倒産件数は735件と、今年最少となった9月の609件から20.7%増加したものの、前年同月比では7カ月連続で減少した。負債総額は、943億2800万円で前月比53.3%減、前年同月比29.5%減と、依然として倒産は低位推移が続いている。ここにきて設備投資や個人消費はやや足踏み傾向ながら、大手製造業を中心に2015年度業績では過去最高益を見込む企業が相次ぎ、住宅着工戸数や有効求人倍率も改善が続くなど、主要指標は改善傾向を見せている。また、足利銀行を傘下にもつ足利ホールディングスと常陽銀行が2016年に向け経営統合することが発表され、地方金融機関の再編への関心が高まっているが、政府による地方創生策や中小企業振興策が重視されるなか、金融機関の支援スタンスは大きくは変わらないと見られ、倒産が大きく増加に転じる材料は乏しい。しかし、ホテル・旅館などインバウンドの恩恵で需要が活発な業界がある一方で、円安による原材料価格や輸入価格の上昇によるコスト増に苦しむ食品や繊維、包装資材、紙製品など、業界ごとに環境が異なる。地域別に目を転じると、地域経済にとって依存度が大きい公共工事が減少するなかで、北海道ではTPP合意により主力産業である農林畜産業への影響懸念を背景に景況感が悪化しており、オリンピックに向けた設備投資やインバウンド需要取り込みが進む東京・大阪などの大都市圏との差が拡大している。今後、こうした業界間や地域間格差が倒産動向においても顕在化、拡大していく可能性がある。



倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)~2015年(平成27年))

月	2000年	(平成12年)	2001年	(平成13年)	2002年	(平成14年)	2003年	(平成15年)	2004年	(平成16年)	2005年	(平成17年)
別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

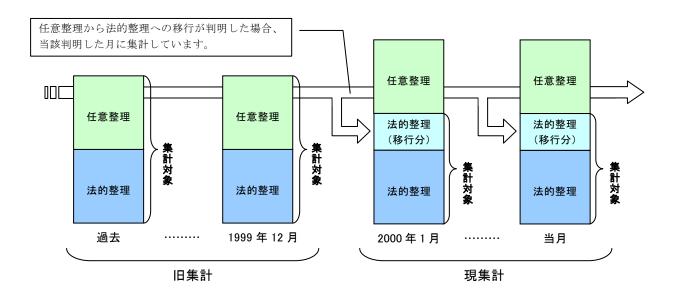
月	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
別	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年	(平成24年)	2013年	(平成25年)	2014年	(平成26年)	2015年(平成27年)		
別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023			
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246			
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	7,134	1,492,345	



倒産集計について

倒産集計の数値は、<u>すべて法的整理</u>のものです。具体的には、任意整理(銀行取引停止、内整理など)を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。 旧集計は、任意整理を含む数値(下図参照)を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当: 枡永、加藤、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。